

交 通 事 業 会 計

令和5年度熊本市交通事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 収 益			2,301,769	
	1 営 業 収 益		1,664,241	
		1 運 輸 収 益	1,530,901	運賃収入
		2 運 輸 雑 収 益	133,340	広告料等収入
	2 営 業 外 収 益		627,763	
		1 他 会 計 補 助 金	482,271	軌道修繕費負担金等
		2 国 (県) 補 助 金	9,179	社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)
		3 長 期 前 受 金 戻 入	133,695	過去に収受した国庫補助金等の収益化
		4 雑 収 益	2,618	不用品売却収入等
	3 特 別 利 益		9,765	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	9,615	過去に収受した一般会計補助金の収益化
		2 そ の 他 特 別 利 益	150	受託工事の契約事務負担金

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 軌 道 事 業 費 用			2,310,754	
	1 営 業 費 用		2,269,245	
		1 線 路 保 存 費	177,809	線路設備の維持補修費用
		2 電 路 保 存 費	96,813	電路設備の維持補修費用
		3 車 両 保 存 費	386,118	車両の維持補修費用
		4 運 転 費	835,032	運転に要する費用
		5 運 輸 管 理 費	227,138	運転の管理に要する費用
		6 一 般 管 理 費	165,625	一般管理に要する費用
		7 広 告 費	47,580	広告に要する費用
		8 減 価 償 却 費	333,130	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		41,509	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	15,321	企業債利息等
		2 雑 支 出	200	
		3 消費税及び地方消費税	25,988	消費税及び地方消費税の納税予定額

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			1,111,183	
	1 企 業 債		663,600	
		1 企 業 債	663,600	電停改良工事費等に充当
	2 国 (県) 補 助 金		215,054	
		1 国 (県) 補 助 金	215,054	社会資本整備総合交付金(補助率 1/2)等
	3 工 事 受 託 金		29,100	
		1 工 事 受 託 金	29,100	花畑町軌道敷緑化事業
	4 他 会 計 補 助 金		203,429	
		1 他 会 計 補 助 金	203,429	超低床電車等に係る企業債元金償還分補助等

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,493,176	
	1 建 設 改 良 費		1,067,573	
		1 建 物 費	123,978	上熊本車両工場改修費等
		2 軌 道 費	588,000	電停改良工事費等
		3 電 路 費	10,222	電柱建替工事費等
		4 構 築 物 費	78,400	電停上屋設置費等
		5 車 両 費	247,835	超低床電車の導入等に係る経費等
		6 機 械 装 置 費	6,000	接触防止用警告音付表示灯経費等
		7 工 具 器 具 備 品 費	13,138	器具備品購入経費
	2 企 業 債 償 還 金		301,603	
		1 企 業 債 償 還 金	301,603	本年度分償還元金
	3 他会計長期借入返還金		120,000	
		1 他会計長期借入返還金	120,000	平成15年度借入分返還
	4 予 備 費		4,000	
		1 予 備 費	4,000	

令和5年度熊本市交通事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	△ 65,661
減価償却費	333,130
賞与等引当金の増減額(△は減少)	149
退職給付引当金の増減額(△は減少)	39,605
長期前受金戻入額	△ 143,310
支払利息及び企業債取扱諸費	15,321
有形固定資産除却損	78,709
未収金の増減額(△は増加)	65,712
未払金の増減額(△は減少)	8,181
貯蔵品の増減額(△は増加)	12,334
小計	344,170
利息の支払額	△ 15,321
業務活動によるキャッシュ・フロー	328,849

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 964,075
国庫補助金等による収入	104,532
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	125,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 734,270

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	663,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,603
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 120,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,997
資金増加額(又は減少額)	△ 163,424
資金期首残高	357,177
資金期末残高	193,753

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	1	(12) 70	580	308,676	251,397	560,653	110,828	671,481
前 年 度	1	(14) 70	700	322,884	261,500	585,084	119,279	704,363
比 較	0	(△ 2) 0	△ 120	△ 14,208	△ 10,103	△ 24,431	△ 8,451	△ 32,882

※1 ()内は、暫定再任用職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	11,700	9,800	0	3,070	0	4,790	66,645	51,696
	前年度	14,400	9,100	0	3,370	0	4,919	68,446	50,558
	比 較	△ 2,700	700	0	△ 300	0	△ 129	△ 1,801	1,138
	区 分	住居手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	退職給付 (千円)
	本年度	6,000	57,182	5,238	6,420	0	0	300	28,556
	前年度	8,144	50,582	5,238	7,680	0	0	350	38,713
	比 較	△ 2,144	6,600	0	△ 1,260	0	0	△ 50	△ 10,157

※1 期末手当及び勤勉手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給与費			法定福利費 (千円)	合計 (千円)
		給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(12) 102	266,618	153,796	420,414	81,811	502,225
前 年 度	(11) 102	267,206	150,045	417,251	83,077	500,328
比 較	(1) 0	△ 588	3,751	3,163	△ 1,266	1,897

※1 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き。

※2 手当及び法定福利費には、退職給付引当金繰入額並びに賞与等引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	8,184	0	4,867	0	55,617	65,305	6,194
	前年度	8,250	0	4,385	0	53,510	64,559	6,194
	比 較	△ 66	0	482	0	2,107	746	0
	区 分	児童手当 (千円)	地域手当 (千円)	退職給付 (千円)				
	本年度	2,580	0	11,049				
	前年度	2,310	0	10,837				
	比 較	270	0	212				

※1 期末手当には、賞与等引当金繰入額を含む。

※2 退職給付には、退職給付引当金繰入額を含む。

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 14,208	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 14,208	人員減、平均年齢の若年化等に伴う減少分
手 当	△ 10,103	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 10,103	人事異動に伴う退職給付引当額の減等に伴う減少分

(2) 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 588	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 588	単価の異なる職種間での人員変動に伴う減少分
手 当	3,751	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分		
		そ の 他 の 増 減 分	3,751	人員増等に伴う増加分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		事 務	運 転 士	技 工	そ の 他	計
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	295,679	160,930	324,838	317,913	302,021
	平均給与月額 (円)	361,909	230,529	380,504	500,965	398,368
	平 均 年 齢 (歳)	38.2	63.8	54.3	52.2	47.0
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	305,050	153,267	328,680	307,890	300,507
	平均給与月額 (円)	371,383	210,657	393,060	474,239	394,859
	平 均 年 齢 (歳)	39.0	63.5	53.3	52.0	47.6

(2) 初任給

区 分	事 務 (円)	運 転 士 (円)	その他の現業員 (円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高 校 卒	159,300	153,100	153,100	159,300
大 学 卒	193,500	153,100		193,500

※初任給については、令和5年1月1日の額を記載。

(3) 級別職員数

区分	事務			運転士			技工			その他			計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年 1月1日現在	1級	8	22.2	1級			1級			1級			1級	8	11.4
	2級	4	11.1	2級			2級			2級			2級	4	5.7
	3級	(1) 6	(100.0) 16.7	3級	(4)	(100.0)	3級	(4) 1	(100.0) 6.7	3級	(4) 6	(100.0) 31.6	3級	(13) 13	(100.0) 18.6
	4級	9	25.0	4級			4級	2	13.3	4級	1	5.3	4級	12	17.1
	5級	5	13.9	5級			5級	12	80.0	5級	12	63.1	5級	29	41.5
	6級	3	8.3	6級			6級			6級			6級	3	4.3
	7級	1	2.8	7級			7級			7級			7級	1	1.4
	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	(1) 36	(100.0) 100.0	計	(4)	(100.0)	計	(4) 15	(100.0) 100.0	計	(4) 19	(100.0) 100.0	計	(13) 70	(100.0) 100.0
令和4年 1月1日現在	1級	8	22.9	1級			1級			1級			1級	8	11.1
	2級			2級			2級			2級			2級		
	3級	(1) 9	(100.0) 25.7	3級	(6)	(100.0)	3級	(3) 1	(100.0) 6.3	3級	(4) 6	(100.0) 28.6	3級	(14) 16	(100.0) 22.2
	4級	10	28.6	4級			4級	4	25.0	4級	1	4.8	4級	15	20.8
	5級	4	11.4	5級			5級	11	68.7	5級	14	66.6	5級	29	40.3
	6級	2	5.7	6級			6級			6級			6級	2	2.8
	7級	2	5.7	7級			7級			7級			7級	2	2.8
	8級			8級			8級			8級			8級		
	計	(1) 35	(100.0) 100.0	計	(6)	(100.0)	計	(3) 16	(100.0) 100.0	計	(4) 21	(100.0) 100.0	計	(14) 72	(100.0) 100.0

※ ()内は、再任用職員について外書き。

(級別の基準職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
事務・技術	定型的な業務を行う主事及び技師の職務	相当の知識、技術又は経験が必要とする業務を行う主事及び技師の職務	主任主事及び主任技師の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務	課長の職務	部長の職務	局長の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
運 輸	定型的な業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験が必要とする業務を行う運転士、車掌及び技工の職務	監督並びに高度の技能又は経験を必要とする運転士、車掌及び技工の職務	相当の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務	副所長、監督長及び整備長の職務
					高度の技能又は経験を必要とする監督並びに主任運転士、技工長及び主任技工の職務

(4) 昇給

区 分		本年度	前年度
職 員 数 (A) (人)		70	70
昇給に係る職員数(B) (人)		70	54
号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	1
	4号給 (人)	70	48
	6号給 (人)	0	5
	8号給 (人)	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	77.1

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有
前 年 度	(1.125) 2.150	(1.175) 2.250	(2.300) 4.400	有
一 般 会 計 の 制 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有

※ ()内は、暫定再任用職員について外書き。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)
支 給 率 等	24.587	33.271	47.709
一 般 会 計 の 制 度	24.587	33.271	47.709

※支給率等については、令和5年1月1日の状況を記載。

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務 発 生 （ 見 込 ） 額		当該年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国(県)補助金	企業債	そ の 他
企業会計システム 機 器 借 上 料	千円 5,100	年度 令和2～4	千円 2,654	年度 令和5～6	千円 1,769	千円	千円	千円 1,769
車両長寿命化経費	61,000			令和5～6	61,000		61,000	

令和5年度熊本市交通事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,890,696
ロ	建	物	1,320,690	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 745,174</u>	575,516
ハ	線	路 設 備	4,361,926	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,309,250</u>	3,052,676
ニ	電	路 設 備	872,638	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 361,565</u>	511,073
ホ	そ の 他	構 築 物	801,896	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 343,783</u>	458,113
ヘ	車	両	2,842,038	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,223,424</u>	618,614
ト	機 械	装 置	1,342,089	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 1,011,176</u>	330,913
チ	工 具 器 具 及 び 備 品		513,580	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 461,692</u>	51,888
リ	建 設	仮 勘 定		<u>212,395</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計			7,701,884

(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権	13,258		
	ロ 電話加入権	144		
	ハ その他無形固定資産	<u>△ 2,475</u>		
	無形固定資産合計		<u>10,927</u>	
	固定資産合計			7,712,811
2	流動資産			
(1)	現金預金		193,753	
(2)	未収金		755,293	
(3)	貯蔵品		28,821	
(4)	前払費用		1,124	
(5)	前払金		<u>1,156</u>	
	流動資産合計			<u>980,147</u>
	資産合計			<u><u>8,692,958</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企業債	<u>2,624,174</u>		
	企業債合計		2,624,174	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>126,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		126,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>624,341</u>		
	引 当 金 合 計		<u>624,341</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,374,515
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>339,403</u>		
	企 業 債 合 計		339,403	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>123,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		123,000	
(3)	未 払 金		160,279	
(4)	前 受 金		219	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>70,720</u>		
	引 当 金 合 計		70,720	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>53,741</u>	
	流 動 負 債 合 計			747,362

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,641,418	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,517,670</u>	
	繰延収益合計		<u>2,123,748</u>
	負債合計		<u><u>6,245,625</u></u>

資本の部

6	資本金		2,015,143
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>432,190</u>	
	利益剰余金合計	<u>432,190</u>	
	剰余金合計		<u>432,190</u>
	資本合計		<u>2,447,333</u>
	負債資本合計		<u><u>8,692,958</u></u>

注記

Ⅰ. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は734,900千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,122千円
1 年超	885千円
計	2,007千円

Ⅳ. その他の注記

1 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として105,857千円を支給する予定のため、賞与等引当金70,571千円を取り崩す見込みである。

令和4年度熊本市交通事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:千円)

軌道事業

1 営業収益

(1) 運輸収益	1,217,351	
(2) 運輸雑収益	<u>111,758</u>	1,329,109

2 営業費用

(1) 線路保存費	118,707	
(2) 電路保存費	91,313	
(3) 車両保存費	340,128	
(4) 運輸転費	798,902	
(5) 運輸管理費	177,004	
(6) 一般管理費	157,364	
(7) 広告費	34,230	
(8) 減価償却費	<u>357,523</u>	<u>2,075,171</u>

営業損失		746,062
------	--	---------

3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	668,538		
(2) 国（県）補助金	1,065		
(3) 長期前受金戻入	172,022		
(4) 雑収益	<u>3,817</u>	845,442	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	14,154		
(2) 雑支出	<u>5,115</u>	<u>19,269</u>	<u>826,173</u>
経常利益			80,111
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,868		
(2) その他特別利益	<u>34,087</u>	48,955	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>4,405</u>	<u>4,405</u>	<u>44,550</u>
当年度純利益			124,661
前年度繰越利益剰余金			<u>373,190</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>497,851</u></u>

令和4年度熊本市交通事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		1,890,696
ロ	建	物	1,201,223	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 713,439</u>	487,784
ハ	線	路 設 備	5,284,967	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,565,476</u>	2,719,491
ニ	電	路 設 備	882,231	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 369,465</u>	512,766
ホ	そ の 他	構 築 物	749,892	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 334,194</u>	415,698
ヘ	車	両	2,813,709	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 2,219,841</u>	593,868
ト	機 械	装 置	1,336,634	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 942,316</u>	394,318
チ	工 具 器 具 及 び 備 品		506,934	
	減 価 償 却 累 計 額		<u>△ 451,858</u>	55,076
リ	建 設	仮 勘 定		<u>62,527</u>
有 形 固 定 資 産 合 計				7,132,224

(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権	15,652		
	ロ 電 話 加 入 権	1,576		
	ハ その他無形固定資産	<u>523</u>		
	無 形 固 定 資 産 合 計		<u>17,751</u>	
	固 定 資 産 合 計			7,149,975
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		357,177	
(2)	未 収 金		643,871	
(3)	貯 蔵 品		41,155	
(4)	前 払 費 用		1,124	
(5)	前 払 金		<u>1,156</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,044,483</u>
	資 産 合 計			<u><u>8,194,458</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>2,299,978</u>		
	企 業 債 合 計		2,299,978	

(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>249,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		249,000	
(3)	引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>584,736</u>		
	引 当 金 合 計		<u>584,736</u>	
	固 定 負 債 合 計			3,133,714
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良等の財源に充てるための 企 業 債	<u>301,602</u>		
	企 業 債 合 計		301,602	
(2)	他 会 計 借 入 金			
	イ その他の長期借入金	<u>120,000</u>		
	他 会 計 借 入 金 合 計		120,000	
(3)	未 払 金		141,498	
(4)	前 受 金		219	
(5)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>70,571</u>		
	引 当 金 合 計		70,571	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		<u>53,741</u>	
	流 動 負 債 合 計			687,631

5	繰延収益		
(1)	長期前受金	4,234,479	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,374,360</u>	
	繰延収益合計		<u>1,860,119</u>
	負債合計		<u><u>5,681,464</u></u>

資本の部

6	資本金		2,015,143
7	剰余金		
(1)	利益剰余金		
	イ 当年度末処分利益剰余金	<u>497,851</u>	
	利益剰余金合計	<u>497,851</u>	
	剰余金合計		<u>497,851</u>
	資本合計		<u>2,512,994</u>
	負債資本合計		<u><u>8,194,458</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は原価主義とし、評価方法は移動平均法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。ただし、取替資産（電車線）は取替法による。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）は定額法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれらに伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のために基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表に関する注記

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は475,700千円である。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	1,122千円
1 年超	2,007千円
計	3,129千円

IV. その他の注記

1 退職給付引当金の取崩し

当事業年度において、退職手当として511千円を支給する予定のため、退職給付引当金511千円を取り崩す見込みである。

2 賞与等引当金の取崩し

当事業年度において、6月支給の期末手当、勤勉手当及びこれらに伴い発生する法定福利費として96,400千円を支給することとなったため、賞与等引当金69,127千円を取り崩す。

